

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	42,743,814	44,194,982	86,519,630
経常利益 (千円)	1,643,205	1,622,676	3,304,208
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,185,527	1,093,794	2,344,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,282,837	1,084,002	2,293,022
純資産額 (千円)	26,333,870	27,867,988	27,064,020
総資産額 (千円)	45,901,036	46,263,646	48,031,047
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.39	56.64	121.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.37	60.24	56.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,221	651,687	2,941,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,217	1,031,771	605,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,939	366,308	707,484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,763,820	8,876,674	10,926,441

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.56	30.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、業態を越えた競争の激化や個人消費の伸び悩み、人件費・物流費等のコストの上昇を受け、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品・企画の提案や情報提供を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億67百万円減少し、462億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金20億49百万円減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億71百万円減少し、183億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金22億39百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、278億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金8億13百万円増加によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間での業績は売上高441億94百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益15億28百万円(同1.5%減)、経常利益16億22百万円(同1.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億93百万円(同7.7%減)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(2019年7月～9月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	対前年比率 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
売上高	21,691,051	22,434,761	103.4
売上原価	17,793,685	18,433,136	103.6
売上総利益	3,897,366	4,001,625	102.7
販売費及び一般管理費	3,036,574	3,195,813	105.2
営業利益	860,791	805,812	93.6
営業外収益	46,747	47,173	100.9
営業外費用	12,518	8,003	63.9
経常利益	895,020	844,982	94.4
特別利益	151,507	-	-
特別損失	-	2,255	-
税金等調整前四半期純利益	1,046,528	842,727	80.5
法人税等	340,366	256,099	75.2
四半期純利益	706,162	586,627	83.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	706,162	586,627	83.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は20億49百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は88億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増減は、前第2四半期連結累計期間が1億98百万円増加であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は6億51百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が3億84百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は10億31百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が3億47百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は3億66百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2018年9月期	2019年9月期	2019年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（％）	56.21	55.48	48.85
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（％）	-	-	-
自己資本比率（自己資本／総資本）（％）	57.37	60.24	56.35

インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	5,495	28.46
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	1,719	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~2、4~6、9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	990	5.13
(株)光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	824	4.27
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.30
赫 高規	神戸市灘区	621	3.22
赫 裕規	仙台市泉区	617	3.20
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	597	3.09
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	478	2.48
計	-	12,492	64.68

(注) 1 当社は、自己株1,661千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1~2、4~6、9)の所有株式数の内訳は、信託口が317千株、信託口1~2、4~6、9の合計が673千株であります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,500	193,045	-
単元未満株式	普通株式 8,220	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,045	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,200	-	1,661,200	7.92
計	-	1,661,200	-	1,661,200	7.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,988,366	8,938,598
受取手形及び売掛金	14,094,309	13,222,051
商品及び製品	3,914,908	4,260,141
仕掛品	80,549	60,882
原材料及び貯蔵品	130,445	127,089
その他	149,041	191,484
貸倒引当金	28,736	27,099
流動資産合計	29,328,884	26,773,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,800,333	5,352,694
土地	9,564,040	9,564,040
その他(純額)	1,365,009	1,410,763
有形固定資産合計	15,729,382	16,327,498
無形固定資産		
その他	137,474	125,253
無形固定資産合計	137,474	125,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,328	2,086,376
長期貸付金	7,017	6,987
投資不動産(純額)	294,614	292,488
繰延税金資産	379,538	376,930
その他	288,205	288,255
貸倒引当金	23,399	13,291
投資その他の資産合計	2,835,305	3,037,746
固定資産合計	18,702,162	19,490,498
資産合計	48,031,047	46,263,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,853,505	14,613,558
未払法人税等	661,739	549,766
賞与引当金	507,780	475,490
その他	1,414,934	1,192,433
流動負債合計	19,437,959	16,831,248
固定負債		
長期未払金	28,870	28,870
リース債務	331,030	333,623
繰延税金負債	509,452	501,384
退職給付に係る負債	598,862	641,425
その他	60,851	59,106
固定負債合計	1,529,067	1,564,409
負債合計	20,967,026	18,395,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	24,474,530	25,288,290
自己株式	1,354,861	1,354,861
株主資本合計	26,668,408	27,482,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,102	391,627
退職給付に係る調整累計額	6,490	5,807
その他の包括利益累計額合計	395,611	385,819
純資産合計	27,064,020	27,867,988
負債純資産合計	48,031,047	46,263,646

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	42,743,814	44,194,982
売上原価	35,134,321	36,332,272
売上総利益	7,609,492	7,862,709
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	992,050	1,057,333
給料及び手当	2,244,745	2,316,206
賞与引当金繰入額	350,039	388,189
退職給付費用	51,428	69,361
その他	2,419,940	2,503,603
販売費及び一般管理費合計	6,058,204	6,334,694
営業利益	1,551,287	1,528,014
営業外収益		
受取利息	1,483	4,159
受取配当金	16,796	16,936
仕入割引	49,397	51,305
受取賃貸料	26,573	25,962
その他	17,158	13,614
営業外収益合計	111,408	111,978
営業外費用		
賃貸収入原価	8,523	8,286
その他	10,967	9,030
営業外費用合計	19,491	17,317
経常利益	1,643,205	1,622,676
特別利益		
投資有価証券売却益	163,660	-
特別利益合計	163,660	-
特別損失		
災害による損失	-	2,255
特別損失合計	-	2,255
税金等調整前四半期純利益	1,806,866	1,620,421
法人税等	621,339	526,626
四半期純利益	1,185,527	1,093,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185,527	1,093,794

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,185,527	1,093,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,028	10,474
退職給付に係る調整額	282	682
その他の包括利益合計	97,310	9,792
四半期包括利益	1,282,837	1,084,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282,837	1,084,002

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,806,866	1,620,421
減価償却費	338,331	352,944
賞与引当金の増減額(は減少)	4,509	32,290
長期未払金の増減額(は減少)	2,360	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,732	11,745
その他の引当金の増減額(は減少)	20,634	21,809
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,262	43,546
受取利息及び受取配当金	18,279	21,096
有形固定資産除却損	1,304	3,065
有形固定資産売却損益(は益)	872	1
投資有価証券売却損益(は益)	163,660	-
売上債権の増減額(は増加)	458,621	872,258
たな卸資産の増減額(は増加)	83,078	322,209
仕入債務の増減額(は減少)	592,892	2,239,946
未払消費税等の増減額(は減少)	4,432	47,716
その他の資産の増減額(は増加)	48,281	41,263
その他の負債の増減額(は減少)	47,470	230,866
小計	744,567	33,090
利息及び配当金の受取額	18,279	21,096
法人税等の支払額	564,625	640,585
法人税等の還付額	-	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,221	651,687

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	401	-
定期預金の払戻による収入	22,551	-
有形固定資産の取得による支出	466,112	803,876
有形固定資産の売却による収入	22,169	177
無形固定資産の取得による支出	12,365	14,995
投資有価証券の取得による支出	317,060	213,237
投資有価証券の売却による収入	358,970	-
貸付金の回収による収入	8,030	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,217	1,031,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	77,389	86,660
配当金の支払額	270,426	279,648
自己株式の純増減額（は増加）	124	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,939	366,308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533,935	2,049,767
現金及び現金同等物の期首残高	9,297,756	10,926,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,763,820	8,876,674

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	359,321千円	- 千円
支払手形	1,879,454	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,825,744千円	8,938,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	61,923	61,924
現金及び現金同等物	8,763,820	8,876,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	270,379	14.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月16日 取締役会	普通株式	280,034	14.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	280,034	14.50	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月15日 取締役会(予定)	普通株式	289,690	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円39銭	56円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,185,527	1,093,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,185,527	1,093,794
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,773	19,312,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社高速

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。